

# 四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

株式会社 **アドバンテスト**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 ..... 11
- (2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 要約四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 要約四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 ..... 14
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 黒江 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	86,347 (46,181)	76,195 (35,526)	162,111
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	6,078	9,115	11,767
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,977 (1,222)	7,261 (2,286)	6,694
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,479	△2,939	△4,732
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	102,576	89,784	93,619
資産合計 (百万円)	218,559	207,016	210,451
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	17.05 (7.00)	41.56 (13.07)	38.35
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	15.77	37.96	35.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.93	43.37	44.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,479	18,244	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,417	△1,440	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,747	△1,100	△13,531
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	86,506	95,090	85,430

- (注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。  
2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年9月30日）の状況 （単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	711	723	1.7%
売上高	863	762	△11.8%
営業利益	67	83	24.6%
税引前四半期利益	61	91	50.0%
四半期利益	30	73	143.9%

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな成長基調を維持しました。中国経済の成長は減速傾向にあるものの、アジア新興国で力強い動きが続きました。先進国では米国経済に成長の鈍化が見られ、回復が続く欧州経済においても英国のEU離脱決定により先行きへの不透明感が増しています。

半導体関連市場においては、中・低価格帯スマートフォンの高機能化と販売台数拡大および高価格帯スマートフォンの新製品投入に牽引され、スマートフォン関連の部品需要が好調に推移しました。この動きを背景として、非メモリ半導体の生産ラインでは活況が続き、大手半導体メーカーの生産能力増強に向けた設備投資は堅調に推移しました。メモリ半導体でも、データセンターやスマートフォン向け需要の伸びを受け、半導体メーカーの設備投資意欲が改善しました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが107円（前年同期122円）、ユーロが120円（前年同期134円）となりました。

このような事業環境のもと、当社は、需要の盛り上がりを見せるロジック半導体用テストなどの受注獲得に努めました。その結果、円高による減収影響を受けながらも、受注高は723億円（前年同期比1.7%増）と前年同期並みの実績を収め、売上高は762億円（同11.8%減）となりました。利益面においても円高に伴う減益影響を受けましたが、採算性の良い製品の売上高比率が前年同期に比べ上昇したことで、営業利益は83億円（同24.6%増）、税引前四半期利益は91億円（同50.0%増）、四半期利益は73億円（同143.9%増）となりました。海外売上比率は89.1%（前年同期94.2%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	390	471	20.5%
売上高	510	513	0.7%
セグメント利益	28	115	314.8%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステム事業は、中・低価格帯のスマートフォン向けロジック半導体の生産が活況であったことを受け、円高が進む中でも前年同期から売上高が伸長しました。メモリ半導体用テスト

システム事業は、メモリ価格の下落が長引いたことで顧客各社の設備投資が期初に低調だったことから、販売が伸び悩みました。

以上により、当部門の受注高は471億円（前年同期比20.5%増）、売上高は513億円（同0.7%増）、セグメント利益は115億円（同314.8%増）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	178	114	△36.0%
売上高	202	109	△46.0%
セグメント利益	42	△14	—

当部門では、DRAM半導体メーカーの能力拡張投資が前年同期から落ち込んだため、メモリ半導体用テストシステムと事業関連性の高いデバイス・インタフェース事業の売上高が減少しました。大手半導体メーカーの微細化スケジュールとの兼ね合いから、ナノテクノロジー事業も前年同期から売上減となりました。

以上により、当部門の受注高は114億円（前年同期比36.0%減）、売上高は109億円（同46.0%減）、セグメント損失は14億円（同56億円悪化）となりました。

<サービス他部門>

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	142	138	△2.8%
売上高	152	140	△8.1%
セグメント利益	24	16	△34.0%

当部門では、半導体メーカー各社の生産ラインの活況を背景に、フィールドサービスに対する需要が堅調でした。しかしながら、この部門でも円高進行に伴う減収減益影響を受けました。

以上により、当部門の受注高は138億円（前年同期比2.8%減）、売上高は140億円（同8.1%減）、セグメント利益は16億円（同34.0%減）となりました。

(2) 財政状態等

当第2四半期末の総資産は、前年度末比34億円減少し、2,070億円となりました。この主な要因は、営業債権およびその他の債権が90億円、有形固定資産が12億円、のれんおよび無形資産が18億円それぞれ減少したこと、現金および現金同等物が97億円増加したことなどによります。負債合計は、前年度末比4億円増加し、1,172億円となりました。また、資本合計は898億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.1ポイント減少し、43.4%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より97億円増加し、951億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益91億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の減少（80億円）および法人所得税の支払（△22億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、182億円の収入（前年同期は、15億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出（前年同期は、14億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△20億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出（前年同期は、117億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（△17億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は158億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2016年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年7月27日		
新株予約権の数	19,240個		
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数	1,924,000株		
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,382円		
新株予約権の行使期間	2017年4月1日～2021年3月31日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格	1,382円	
	資本組入額	873円	
新株予約権の行使の条件	(注) 1.		
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.		
代用払込みに関する事項	—		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—		

(注) 1. (1) 新株予約権の相続は認めない。

(2) 各新株予約権の一部を行使することはできない。

(3) 行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。

2. (1) 新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(2) 当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(ヘ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。

(ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準ずる地位のいずれも有しなくなったと



き（ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。）。

(ハ) 新株予約権者が死亡したとき。

(ニ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

(ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社の子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき（ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。）。

(ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と当該新株予約権の割り当てを受ける者が締結する新株予約権割当契約（外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である当該新株予約権の割り当てを受ける者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2016）の規定に違反したとき（ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。）。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

## (6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,248	16.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,143	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,326	8.68
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,110	3.06
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	4,184	2.10
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERTL-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番地 1号)	3,813	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,682	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,578	1.29
THE BANK OF NEW YO RK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番地1号)	1,982	0.99
J P MORGAN CHASE BA NK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番地1号)	1,945	0.98
計	—	94,011	47.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,434千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 2015年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、下記の大量保有者が2015年7月13日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社
保有株券等の数	15,909,566株
株券等保有割合	7.97%

4. 2016年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）の訂正報告書において、下記の大量保有者が2015年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その訂正報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	みずほ証券株式会社他4社
保有株券等の数	11,303,787株
株券等保有割合	5.36%

5. 2016年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2016年7月29日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社
保有株券等の数	10,028,400株
株券等保有割合	5.03%

6. 2016年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、下記の大量保有者が2016年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	大和証券投資信託委託株式会社他2社
保有株券等の数	10,111,296株
株券等保有割合	5.07%

7. 2016年9月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2016年9月2日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	野村証券株式会社他4社
保有株券等の数	23,691,305株
株券等保有割合	11.36%

8. 2016年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2016年9月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三井住友信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数	18,584,157株
株券等保有割合	9.31%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,434,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 175,026,700	1,750,267	—
単元未満株式	普通株式 105,670	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,750,267	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	24,434,400	—	24,434,400	12.24
計	—	24,434,400	—	24,434,400	12.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金および現金同等物		85,430	95,090
営業債権およびその他の債権		28,005	18,990
棚卸資産		33,912	34,244
その他の流動資産		3,049	3,075
流動資産合計		150,396	151,399
非流動資産			
有形固定資産		31,451	30,270
のれんおよび無形資産		16,726	14,926
その他の金融資産	8	3,542	2,726
繰延税金資産		8,038	7,406
その他の非流動資産		298	289
非流動資産合計		60,055	55,617
資産合計		210,451	207,016
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		22,101	22,551
社債	8	—	15,000
未払法人所得税		1,548	2,224
引当金		1,709	1,737
その他の金融負債		487	438
その他の流動負債		3,589	3,621
流動負債合計		29,434	45,571
非流動負債			
社債	8	44,618	29,681
その他の金融負債		65	43
退職給付に係る負債		41,076	40,539
繰延税金負債		358	228
その他の非流動負債		1,281	1,170
非流動負債合計		87,398	71,661
負債合計		116,832	117,232
<b>資本</b>			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		44,478	44,458
自己株式		△94,585	△92,466
利益剰余金		105,190	109,456
その他の資本の構成要素		6,173	△4,027
親会社の所有者に帰属する持分合計		93,619	89,784
資本合計		93,619	89,784
負債および資本合計		210,451	207,016

## (2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	5	86,347	76,195
売上原価		△40,039	△29,850
売上総利益		46,308	46,345
販売費および一般管理費		△39,716	△38,128
その他の収益		274	231
その他の費用		△189	△130
営業利益	5	6,677	8,318
金融収益		154	908
金融費用		△753	△111
税引前四半期利益		6,078	9,115
法人所得税費用		△3,101	△1,854
四半期利益		2,977	7,261
四半期利益の帰属 親会社の所有者		2,977	7,261
1株当たり四半期利益	7		
基本的		17.05円	41.56円
希薄化後		15.77円	37.96円

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高	5	46,181	35,526
売上原価		△22,011	△14,459
売上総利益		24,170	21,067
販売費および一般管理費		△20,050	△18,531
その他の収益		170	93
その他の費用		△88	△49
営業利益	5	4,202	2,580
金融収益		64	411
金融費用		△718	△55
税引前四半期利益		3,548	2,936
法人所得税費用		△2,326	△650
四半期利益		1,222	2,286
四半期利益の帰属 親会社の所有者		1,222	2,286
1株当たり四半期利益	7		
基本的		7.00円	13.07円
希薄化後		6.51円	12.00円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	2,977	7,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△418	△10,013
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△80	△187
税引後その他の包括利益	△498	△10,200
四半期包括利益	2,479	△2,939
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,479	△2,939

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	1,222	2,286
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,040	△1,111
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△418	△75
税引後その他の包括利益	△3,458	△1,186
四半期包括利益	△2,236	1,100
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,236	1,100



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2015年4月1日 残高		32,363	44,487	△94,686	106,916	12,730	101,810	101,810
四半期利益					2,977		2,977	2,977
その他の包括利益						△498	△498	△498
四半期包括利益		—	—	—	2,977	△498	2,479	2,479
自己株式の取得				△1			△1	△1
自己株式の処分			△9	102	△60		33	33
配当金	6				△1,745		△1,745	△1,745
所有者との取引額等合計		—	△9	101	△1,805	—	△1,713	△1,713
2015年9月30日 残高		32,363	44,478	△94,585	108,088	12,232	102,576	102,576

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2016年4月1日 残高		32,363	44,478	△94,585	105,190	6,173	93,619	93,619
四半期利益					7,261		7,261	7,261
その他の包括利益						△10,200	△10,200	△10,200
四半期包括利益		—	—	—	7,261	△10,200	△2,939	△2,939
自己株式の取得				0			0	0
自己株式の処分			△195	2,119	△1,249		675	675
配当金	6				△1,746		△1,746	△1,746
株式に基づく報酬取引			175				175	175
所有者との取引額等合計		—	△20	2,119	△2,995	—	△896	△896
2016年9月30日 残高		32,363	44,458	△92,466	109,456	△4,027	89,784	89,784

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,078	9,115
減価償却費および償却費		2,582	2,351
売却可能金融資産売却益		—	△226
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		998	7,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,208	△1,160
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		△5,644	1,067
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		93	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		978	941
その他		△2,410	256
小計		3,883	20,355
利息および配当金の受取額		156	167
利息の支払額		△70	△112
法人所得税の支払額		△2,490	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		1,479	18,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の売却による収入		—	626
有形固定資産の取得による支出		△1,365	△1,972
無形資産の取得による支出		△256	△225
その他		204	131
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△1,417	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		33	675
社債の償還による支出		△10,000	—
配当金の支払額	6	△1,742	△1,743
その他		△38	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△11,747	△1,100
現金および現金同等物に係る換算差額		617	△6,044
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		△11,068	9,660
現金および現金同等物の期首残高		97,574	85,430
現金および現金同等物の四半期末残高		86,506	95,090

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2016年11月14日に当社代表取締役 黒江真一郎および最高財務責任者 中村弘志によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるS o C半導体用テストシステム、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,948	20,158	15,241	—	86,347
セグメント間の売上高	24	—	—	△24	—
合計	50,972	20,158	15,241	△24	86,347
セグメント利益（調整前営業利益）	2,774	4,228	2,416	△2,741	6,677
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	6,677
金融収益	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	△753
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,078

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	51,334	10,857	14,004	—	76,195
セグメント間の売上高	4	34	—	△38	—
合計	51,338	10,891	14,004	△38	76,195
セグメント利益（調整前営業利益）	11,507	△1,410	1,594	△3,198	8,493
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	△175
営業利益	—	—	—	—	8,318
金融収益	—	—	—	—	908
金融費用	—	—	—	—	△111
税引前四半期利益	—	—	—	—	9,115

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	26,286	11,457	8,438	—	46,181
セグメント間の売上高	18	—	—	△18	—
合計	26,304	11,457	8,438	△18	46,181
セグメント利益（調整前営業利益）	1,338	2,660	1,630	△1,426	4,202
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	4,202
金融収益	—	—	—	—	64
金融費用	—	—	—	—	△718
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,548

当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	22,651	5,734	7,141	—	35,526
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	22,651	5,734	7,141	—	35,526
セグメント利益（調整前営業利益）	3,468	△425	960	△1,248	2,755
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	△175
営業利益	—	—	—	—	2,580
金融収益	—	—	—	—	411
金融費用	—	—	—	—	△55
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,936

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月27日 取締役会	普通株式	1,745	10	2015年3月31日	2015年6月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	1,746	10	2016年3月31日	2016年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	2,277	13	2016年9月30日	2016年12月1日

### 7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,977	7,261
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,977	7,261
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	63	63
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	3,040	7,324
基本的平均発行済株式数 (株)	174,565,559	174,692,143
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	40,586	12,536
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,126,888	18,213,830
希薄化後平均発行済株式数 (株)	192,733,033	192,918,509
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.05	41.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.77	37.96

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,222	2,286
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,222	2,286
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	31	31
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,253	2,317
基本的平均発行済株式数 (株)	174,573,080	174,810,462
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	9	132,625
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,126,888	18,213,830
希薄化後平均発行済株式数 (株)	192,699,977	193,156,917
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7.00	13.07
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6.51	12.00

## 8. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債 (注)	44,618	44,930	44,681	45,000

(注) 1年以内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

#### (社債)

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、公表されている市場価値を基に算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。

#### (その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。第1四半期連結会計期間においてレベル2からレベル1への振替があり、それは優先株から普通株式への転換に伴いその市場価格により公正価値を測定することが可能となったことによる振替であります。なお、当該株式は当第2四半期連結会計期間において全て売却しております。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	819	591	367	1,777
合計	819	591	367	1,777

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	763	—	351	1,114
合計	763	—	351	1,114

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
期首残高	352	367
その他の包括利益に認識された利得および損失 合計	18	△16
期末残高	370	351

その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

## 2【その他】

2016年10月26日開催の取締役会において、2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき13円（総額2,277百万円）を支払うことを決議いたしました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月14日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。